

複式簿記とストック計算との 関係に対する一試論

戸 田 龍 介

1. はじめに

昨今の会計問題に、スワップやオプションを含んだ金融派生商品の認識問題があげられる。まず、これらの取引がオンバランス取引かオフバランス取引なのかという計上問題、ついで評価問題が持ち上がることになる。貸借対照表計上問題については、特にリスク管理という視点からオンバランス化が模索されようとしている（日本経済新聞1995.1.6.）。そして、オンバランス化することは、それらの項目をストックとして認識していくという指向のあらわれである。

ここではまず、マテシッチの定義を援用し、ストックを特定の時間間隔において時点的にとらえられた経済対象物の金額または量として、フローを特定の期間内における経済対象物の金額または量の変化として一旦捉えておく（Mattessich [1964] p. 36. 邦訳 54 頁、ストック・フロー概念については陣内 [1982] を参照）。ただし、ストックの一時点評価と言っても、期末時点の売却時価だけを指しているわけではない。現在の課題である会計項目とは、先述の金融派生商品や、リース資産、年金資産等である。金融派生商品は、将来の収支、つまり基本的にはフローと見なされるかもしれない。しかし、これらは当会計期間における現金収入・支出（調整的・擬制的なものも含めて）を前提としていない。故に、対現金収支項目ではなく、一時点における一元的な評価が求められるストックとして捉えることが定義的・一時的にはできる。そしてより広い意味で、これらの項目と共に、

通常の資産負債項目までも含むストックについて、財務諸表における現実写像性が欠如していることが現在問題になっていよう。

本稿では、基本的には現実写像性の欠如が批判される項目を複式簿記が生み出す計算構造内で把握することを指向しつつも、そこに生じる難点を理論的に考えていきたい。そのため、まずストックを表示する貸借対照表と他の財務諸表との関係をアーティキュレーションの問題から考える。次いで、ストックと総称されるものの内容を再吟味しながら、ストック計算と複式簿記との関係を、特にストック項目の認識と利益計算との関係から考察していきたい。

2. アプローチと作成方法のジレンマ

周知の通り、AAA は ASOBAT (1966 年) において会計に対する新たな定義を与えた。それは「会計とは、情報の利用者が事情に精通して判断や意思決定を行うことができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである (AAA [1966] p. 1. 邦訳 2 頁)」というものであった。ここに、いわゆる意思決定有用性という観点から会計を捉えていくアプローチが確立された。以来、記録・分類・集計および結果の解釈という技術 (art) の側面から離れたアプローチのもと、種々の会計理論が展開されることになった。

ASOBAT の流れを継ぎ、その思考を展開したのが AAA 外部報告委員会であった。この委員会は、目的適合的な情報提供を徹底したため、会計の計算構造について次のように考えていた。「外

部財務報告書が互いに『均衡する』あるいはアーティキュレートすると考えるべき理論的な理由はない。事実、われわれは、無理に均衡させアーティキュレートさせることが、目的適合的な情報の提供の妨げになってきたことが多いことを知っている」(AAA [1966] p. 118)。また、この委員会のメンバーであるラパポートは、委員会が示した資源・債務表 (Statement of resources and commitments) と流動資金フロー表 (current monetary flow statement) を、計算構造的観点 (structural view) あるいは作成者指向の観点 (designer's view) でなく、利用者指向のアプローチ (user's approach) に基づいて作成されているとした。そして、このような計算書類は非均衡的貸借対照表観 (nonbalancing balance-sheet view) に依っていると述べ、従来の計算構造に疑問を投げかけるのである (rappaport [1971] p. 113)。さらに、この委員会の委員長を務めたヘンドリクセンは、より明確に以下のように述べている。「アーティキュレーションと複式記入の厳格な適用は、一方のステイトメントにおいて報告情報の改善を試みる結果として、もう一方のステイトメントでは意味のないあるいは誤った情報が表示されることになる。棚卸資産評価のために後入先出法の手続きを採用することなどがその一例である」(Hendriksen [1970] p. 120)。

上記の AAA 外部報告委員会のメンバー達は、財務諸表の関係、特に複式記入が生み出す均衡を条件とする互いの関係をアーティキュレーションとして批判の対象としていた。何故なら、彼らは、ASOBAT が掲げる有用な情報の提供のためには、従来の会計思考の中心であった対応概念や取得原価主義からの脱皮を図るだけでなく、複式簿記システムまでもがそのための阻害要因であると見なしていたからである。そして、従来の会計システムに対するアンチテーゼとして提示されたのが非アーティキュレーションであったと考えられる。

しかしながら、1976 年 FASB 討議資料の段階では、非アーティキュレーションは第三の会計観として否定的に取り扱われ、また SFAC の段階

ではアーティキュレーションは財務諸表構成要素間の相互関連性として定義され (FASB [1985] p. 224, 邦訳 274-5 頁)、当然の了解事項として扱われた。

注意すべきなのは、構成要素の 2 種類の類型に対する次のような記述である。「この二つの類型 (『一定時点での資源もしくは、資源に対する請求権もしくは、資源の権益の水準または金額』を記述する類型と『時間的間隔 (期間) において実体に影響を与える取引その他の事象および環境要因の結果』を記述する類型) もまた特定の財務諸表を意味するのではなく、財政状態と財政状態の変動として区別される。広く用いれば、『財政状態』は一定時点における資産の状況または資産に対する請求権のことをいい、『財政状態の変動』は、その期間中における資産または資産に対する請求権の流れまたは変動のことをいう。その意味で、たとえば、損益計算書と資金計算書 (いまでは営業企業の財政状態変動表と呼ばれるのがふつうだが) は、いずれも現行実務における財政状態の変動を表している」(FASB[1985] p. 244. 邦訳 294 頁)。

SFAC ではまた、財政諸表構成要素の 2 種類の関連性を、「写真」と「映画」という比喻を用いて説明する。そして、「一期間中の取引その他の事象および環境要因が、資産および負債に及ぼす影響を示す財務諸表については、ほとんど際限なく変形を考えることができる」(FASB [1985] p. 243-4. 邦訳 294 頁) と述べることで、損益計算書以外の多様な財政状態の変動を表す類型 (「映画」) がありうることを示唆している。

以上の記述から分かるように、アーティキュレーションは貸借対照表と損益計算書だけでなく、例えば貸借対照表と資金計算書との間にも成立することになる。しかしながら、ここでさらに、「財務諸表の中に構成要素の定義にもとづいてその資格を与えられる特定の項目を正式に記載する機構」(FASB[1985] p. 244. 邦訳 295 頁) として「複式記入」が前提とされるという説明が重要になってくる。例えば、仕訳の段階から固有の勘定系統を有する直接法によって形成された資金計算書なら、貸借対照表と最終的にもアーティキュレート

していると言えよう。そして、この場合は、現金あるいは現金同等物の金額を媒介としてのアーティキュレーションということになる。これに対し、現行実務である間接法によって形成された資金計算書と貸借対照表とはアーティキュレートしているとは言えないことになる⁽¹⁾。

従って、ASOBAT 以来の有用な情報の提供という理念はそのままに、広範なディスクロズ領域を複式簿記システムによって限定しているということが言えよう。確かに、SFAC 第5号では財務諸表の体系として資金計算書が挙げられている。しかし、SFAC 第6号では財政諸表の構成要素として、例えば収入概念や支出概念という資金計算書に係わる要素が個別に定義されているわけではない。ということは、これらの要素は、認識に係わる基本的財務諸表の構成要素ではないことになる。従って、資金計算書の作成自体は要請されても、現金勘定の増減代わりに売掛金収入や買掛金支出等という勘定項目は、第1次認識に係わる勘定科目として制度的には認められていないということになる。つまり、複式簿記機構により導かれるアーティキュレーションを前提とすることにより、現行実務の中における「映画」は、収益・費用（および利得・損失）を構成要素とする損益計算書に限定されることになっていると考えられる。

このことは、認識問題からも明らかになる。認識とは、「ある項目を資産、負債、収益、費用もしくはこれらに類するものとして、企業の帳簿に正式に記帳するかまたは財務諸表に記載するプロセス」（FASB [1984] p. 188. 邦訳 212 頁）と定義されている。さて、SFAC 5号において資金計算書は、貸借対照表・損益計算書あるいは株主持分計算書と共に「認識および測定に関する諸概念ステイトメントの範囲」という位置づけが与えられている。意思決定に際してキャッシュフロー情報が重要と見なされるなら当然であろう。しかし SFAC 5号では続けて、「資金計算書は、すべての現金収支がその発生時に認識されるため認識問題とはほとんど無関係である」（FASB [1984] p. 205. 邦訳 236 頁）とも述べられている。

認識問題と無関係ということは、帳簿に正式に

は記帳されない、つまり複式簿記による作成は要請されていないことになる。従って、資金計算書は、有効な意思決定のためディスクロズは要求されるが、複式簿記が生み出すアーティキュレーションの関係にある財務諸表とは捉えられてはいないことになる。また、このことは逆に、間接法による作成という現行実務の容認ということになる。財務諸表間の関連と共に認識の問題から、FASB は、ASOBAT が掲げたアプローチは変えないが、AAA 外部報告委員会と異なり財務諸表作成方法としての複式簿記は堅持したことが明らかである。そして、そのことにより、現行実務を容認し、さらに基本財務諸表の範囲を確定させる手段としたとも言えよう。

アプローチと財務諸表作成方法との問題を考える上で、例えばソーターの理論的展開は興味深い。周知の通り、彼は、ASOBAT のメンバーの内の一人である。彼も会計を意思決定に有用な情報を提供すべきものとして捉えている。ただし、ソーターは、時価的な変動を含む全ての経済的変動を最終的には利益額の変動として取り扱うことには批判的で、そのような指向や理論を利益指向（income oriented）あるいは価値理論（value theory）と名付け、ASOBAT の作成委員会の内部における多数派であったと指摘する（Sorter [1969] p. 12）。そして、この価値理論と対峙して提唱されたのが事象理論（events theory）である。従って、ソーターの提唱した事象理論は、よく知られるような統合度の低い情報の提供や分散処理のみならず、会計の目的を利益あるいは利益計算には置かないという思考が存していたと言えよう。

さらに彼は、会計の目的を、利益の予測、評価および統制のためでなく、キャッシュフローの予測、評価および統制を容易にすることだと説く。つまり、彼は意思決定に有用な情報提供、さらにそれは利益情報ではなくキャッシュフロー情報であるとして論を進めているのである。その彼が、計算構造については次のような見解を有している。ソーターによれば、損益計算書において報告される全ての事象は、異なった見地からとはいえ貸借対照表においてもまた報告されるため、両財

務諸表は何らかの意味で重複 (redundant) しているとされる (Sorter [1974] p. 117)。そのため、両財務諸表間に一切の情報の重複がないような新たな枠組みを提唱することになる。彼は、損益計算書は基本的には取得原価主義によってキャッシュフローを把握すべきものであるのに対し、貸借対照表は、資産価値あるいは見通しや計画などの変化についての情報も伝達すべきことを主張する。そしてソーターは、貸借対照表と損益計算書を、非有機的結合表 (nonarticulated statements) であるべきとした (Sorter [1974] p. 122)。利益 (あるいは利益計算) を会計の目的とせず、貸借対照表は時価で、また損益計算書は原価でと考えている彼ならば、当然の理論展開に思える。

しかしながら、彼の主張する非有機的結合表という考えは、利益額の不一致にかかわる計算構造的なものではなく、貸借対照表および損益計算書における報告事象が、キャッシュフローの観点から重複すべきでないことを理念的に表したものにすぎないのである (戸田 [1994] 131-2 頁)。ここに、異なる測定基準による情報の全く重複しない財務諸表と、必ず互いに重複部分を有さざるを得ない財務諸表との「ジレンマ (dilemma)」が生じることになる。

そしてなぜ、ソーターがそのような問題に突き当たるのかというと、会計の目的を利益計算ではなく有用な意思決定のためのキャッシュフロー情報の提供としながら、財務諸表作成手段としての複式簿記は暗黙の前提にするからである。彼は、バッターの資金観が複式簿記システムを基底とする資産=持分という思考に依拠しているように、会計事象は資産および持分という二勘定系列によって表現されることを論じていた。次いで資産の増加は借方、資産の減少は貸方、持分の増加は貸方、持分の減少は借方という資産・持分に関する貸借記入規則をもとに、Ⅰ資産の増加/持分の増加、Ⅱ持分の減少/資産の減少、Ⅲ資産の増加/資産の減少、Ⅳ持分の減少/持分の増加、という会計事象の結果についての四分類を提示していたのである (Sorter [1963] p. 18)。つまり、ソーターにとって複式簿記は所与の要件なのである。

彼の抱くジレンマは、意思決定有用性アプローチを展開しながら、複式簿記を堅持していることから生じていたと言えよう。

問題はアプローチの理念と複式簿記という計算システムとの関係である。最も望ましい関係は、アプローチの理念を達成するために、特定の計算システムが演繹的に選択されることであろう。しかしながら、FASB やソーターが複式簿記という計算システムを選択したのは、アプローチの決定と関連していた訳ではなく、いわゆる現行実務の踏襲という面が強かったのではないだろうか。勢い問題も、一定の構造・役割を有する複式簿記が、どこまで現代的なアプローチの理念を達成できるのかという面に移らざるをえないと思われる。

3. 現行会計下におけるストック貸借対照表の難点

前述のソーターのジレンマは、複式簿記の前提をはずさないにもかかわらず、貸借対照表は時価で、損益計算書は原価でというように、貸借対照表をストック表、損益計算書をフロー表として徹底しようとしていたことにある。特にその説明が困難であったのは、ストックを計上すべき貸借対照表であった。つまり、ストック貸借対照表とフロー損益計算書を、同時にアーティキュレートされた体系内で把握しようとしたのである。そこで本章では、複式簿記を前提としながら、ストックを認識する際生じるであろう問題を、特に取得原価を基本とする現行会計を前提としてみていきたい。

従来の収益費用アプローチあるいは動態論は、貸借対照表項目を現金フローの裏側として捉えていた。最も単純な形式としては以下になるう。

B/S

収 支 差 額	

成果に対する効果を分別した例を、藤井 [1994] を参考に以下に例示する⁽²⁾。

① 現金¥100 で会社を設立

現 金 100 資 本 金 100

② 現金¥100 を借り入れる

現 金 100 借 入 金 100

③ @¥50 の商品 3 つを現金仕入

棚 卸 商 品 150 現 金 150

④ 上記商品 2 つを@¥60 で現金販売

現 金 120 売 上 120

売 上 原 価 100 棚 卸 商 品 100

⑤ 借入金の利息¥20 を現金で払う

支 払 利 息 10 現 金 10

この例では、ストックは現金そのもの、またフローは現金収支の相手項目として限定されうる。

T/B

現 金	160	借 入 金	100
		資 本 金	100
棚 卸 商 品	50		
		売 上	120
売 上 原 価	100		
支 払 利 息	10		

T/B

収 支 差 額	対 現 金 収 入 成 果 非 関 連
対 現 金 支 出 成 果 非 関 連	

従って、収益費用アプローチによるならば、現行貸借対照表は、現金というフローの認識に必要なストック項目は存在するが、基本的にはフローとしての性格が強い財務諸表とみられることになる。

これに対して、資産負債アプローチによるならば、資産・負債は評価を伴う純（粋な）ストック部

分として捉えられ、これを中心としながら、その変動部分として利益を捉えていることになる。従って、利益の構成要素である収益・費用を、ストックの裏側として捉えようという意図が込められていよう。要するに、アーティキュレーションを前提にしつつ、ストックの認識を指向していると考えられよう。

しかしながら、複式簿記を前提とする限り、会計的認識は現金フロー計算とより結び付き易いこともまた確かである。現金の入りや出という事実と、事象の会計的認識は無条件に結び付くものではないが、現金フローの裏側として無条件に認識・測定が行われる場合も多い。さらに言えば、収益・費用計算についても、現金主義会計との調整は必要であるが、最終的には現金フローがその計算の基本にあるとも言えよう。従って、現金フローを基本におく取得原価主義を前提とするなら、損益計算書項目だけでなく、貸借対照表項目もフロー計算の一部を構成していると言わざるをえない。この際常に問題になるのは、例えば現金項目などのストック項目の存在である⁽³⁾。だが、その存在をもって、現行貸借対照表が純ストック貸借対照表とは言えない。というより、フロー集計としての貸借対照表の一部に損益確定のため必要な基本ストックが混在していると考えの方が妥当だと思われる。フローの集計値は擬制的なストックの値としても捉えることが可能である。

それに対し、評価の必要な純ストックが計上される貸借対照表の形成を目指す場合いかなることが考えられるのか。まず、純ストックの認識は元々二元的ではなく、一元的事象であること、およびその一元的事象は測定数値として一時点の評価額つまり時価をとると言うことである。この時、ストックとしての事象を、複式簿記という機構の中で把握するときに問題が起きる。複式簿記自体はストック計算を体系内で行うことを拒絶している訳ではない。まずは、複式記入に際して両建ての仕訳になればよいのである。しかし、ストックの評価はそれ自体の評価なのであって、相手勘定科目を自動的に認識・測定するものではないところに難がある。しかしながら、例えばリー

ス会計などは、現在価値あるいは公正価値をもってリース資産を評価・計算するが、複式記入という「形式」により同一価額をもってリース負債の価額となる。この場合、貸借対照表の積極側におけるストックを重視するあまり、消極側のストック評価に問題を残そう。

もし、純ストックのみを追求するならば、例えば期末ストック貸借対照表とストック差額を集計

期首ストック表

現金	10	買掛金	30
売掛金	15	借入金	20
有価証券	10		
貸付金	5		
商品	40		
設備	20		

期末ストック表

現金	15	買掛金	20
売掛金	35	借入金	40
有価証券	20		
貸付金	10		
商品	30		
設備	10		

期末ストック貸借対照表

現金	15	買掛金	20
売掛金	35	借入金	40
有価証券	20	期首自己資本	50
貸付金	10	当期利益	10
商品	30		
設備	10		

ストック差額計算書 (表 A)⁽⁴⁾

借入金増加	20	現金の増加	5
商品の減少	10	売掛金の増加	20
設備の減少	10	有価証券の増加	10
当期利益	10	貸付金の増加	5
		買掛金の減少	10

期首ストック貸借対照表の自己資本; 50

期末ストック貸借対照表の自己資本; 60

当期利益; $60 - 50 = 10$ (財産法, 期中の資本金増減なしと仮定)

した計算書という財務諸表も理論的には考えられる。ここでいうストック差額計算書は、期首ストック表と期末ストック表との個々の項目の差額をもって作成されるため、期末ストック貸借対照表における利益額と同一の利益額を計上し、しかもその原因分析の役割も果たすことになる。これを万代 [1993] を参考にして例示する。なお、この例では、複式簿記によらないストック表を前提としているため、財産目録とも言い換えられる。

期末ストック貸借対照表とストック差額計算書は、利益額が等しく、かつ期末ストック貸借対照表の自己資本の増加を何等かの方法でストック差額計算書が説明する関係になっている。しかしながら、複式簿記を前提とせず、故に利益額の振替が行われているわけではないので、両表は別々に作成され得る。従って、両表はアーティキュレートしているわけではなく、基本財務諸表としては受け入れられないことになる。

以上のように、純ストック表を、取得原価主義を前提とした複式簿記機構の枠内で形成しようとすると様々な困難に直面する。まず、貸借対照表の性格が基本的にフロー集計値 (擬制ストック) であるため、純ストックの要件である評価が許容されにくいことがあげられる。また、一元的評価を徹底した純ストック表と、その個々の在高差額を集計した計算書という類型は、たとえ利益額は一致しているとしても、アーティキュレートしているとは言えず、基本財務諸表としては受け入れられないことになる。つまり、現行会計の枠内における純ストックの認識は困難であることが指摘できよう。

4. 複式簿記とストック計算との関連性

既述の通り、様々な点からストック認識の困難性は指摘しうる。しかしながら、諸外国ではリース資産等の、現金等の基本ストックの裏付けのない純ストックの認識はかなり行われ始めている。そこで本章は、複式簿記システムにおけるストック計算の意味を原理的に探求し、さらにストックによる利益計算と、フローによる利益計算との関

現 金		仕 入		売 上	
① 100	② 100	② 100	損益 220	損益 270	③ 120
③ 120	④ 120	④ 120			⑤ 150
⑤ 150	残高 150	220	220	270	270
370	370				
自己資本		損 益		残 高	
残高 150	① 100	仕入 220	売上 270	現金 150	自己資本 150
	損益 50	自己資本 50			
150	150	270	270		

連について考察していく。まず、以下の例に基づき論を進めていく。

取引例；①現金 100 で会社を設立。②その現金全額で商品を仕入れる。なお三分法により処理。③仕入れた商品全てを販売し、代金として 120 を現金で受け取る。④その現金 120 で再び商品を仕入れる。⑤仕入れた商品全てを販売し、代金として 150 を現金で受け取る。

- ① (借) 現 金 100 (貸) 自己資本 100
 ② (借) 仕 入 100 (貸) 現 金 100
 ③ (借) 現 金 120 (貸) 売 上 120
 ④ (借) 仕 入 120 (貸) 現 金 120
 ⑤ (借) 現 金 150 (貸) 売 上 150

ここでは、損益勘定において収益(売上 270)と費用(仕入 220)の差額として利益 50(自己資本への振替分 50)が計算される。つまり、勘定上では、利益はストック部分としての現金在高あるいは残高の差額ではなく、フロー部分としての収益・費用の差額として計算されることになる。これをもって、複式簿記は、フロー比較による損益計算をその計算構造に内包していると言われる。そして、残高勘定においては、借方現金 150 と貸方自己資本 150 によって均衡している。しかしながら、貸方 150 の自己資本のうち 100 は設立当初の基本となる現金であり、借方の最終現金 150 との比較により、ストック比較による当期利益 50 が計算されていることにもなる。このことは、いわゆるフロー計算とストック計算との照合ということにもなろう。つまり、収益・費用というフロー

項目によって計算された利益額と、資産・負債・資本というストック項目によって計算された利益額とが互いに等しいということである。

ただし、残高勘定というのは、正確には単なる表であり、計算を行う単位である勘定とは言えない。つまり、残高勘定(表)では、利益は損益勘定から振り替えられただけであり、借方差額として計算された訳ではない。この点を考慮に入れるならば、確かに、現金という基本ストックの相手項目たる、売上・仕入というフロー項目の比較によってしか利益計算は行われなないように思われる。

しかしながら、より本質的な意味において、ストック計算(ここでは現金在高比較計算)とフロー計算(収益費用対応計算)は対応しているのである。確かに、勘定形式上は、損益勘定におけるフロー項目の差額による利益の計算が主であるように見える。だがそれは、現金勘定貸方②100 と借方③120 の差額 20 と、貸方④120 と借方⑤150 の差額 30 の差額合計 50 という個々のストック比較計算の裏側にすぎないのである。

さらに言えば、個々のストック比較計算も、現金勘定借方①100 と借方⑤150 との差額 50 という全体のストック比較数値が分解されたものにすぎない。つまり、実はストック差額計算こそが出发点となりながらも、複式簿記のプロセスにおいては、利益の算出が損益勘定における集計・差引計算としてしか明示されないため、フロー比較という面が前面に出てくることになったと考えられる。

では何故損益勘定以外では、利益算出過程の明示が困難になってしまったのであろうか。ここで、現金勘定をとりあげてみる。

現 金			
		②	100
③	120	④	120
⑤	150	残高	150
	<u>370</u>		<u>370</u>

問題は、借方①100である。この場合、①の数値はいわゆる交換取引から生じたものであり、利益計算に対し中立である。②から⑤が損益取引であり利益計算に関与する。ここで例えば①を除き、損益取引にのみ関連した現金勘定を作成すると以下ようになる。

現 金			
③	120	②	100
⑤	150	④	120
			50
	<u>270</u>		<u>270</u>

ここにおける借方残高 50こそ②と③、④と⑤の個々のフロー比較によって求められた利益額である。従って、現金勘定借方①100は、現金の期末残高を求めるためには必要な数値ではあるが、利益獲得計算には実は不要な数値であることが明らかになる。故に、損益勘定以外の勘定では、交換取引の数値が入り込むことによって利益算出過程の明示が困難になるのである。

複式簿記は、歴史的に見ても元々現金等の確実な基本ストックによる計算を、フロー計算として変換することによって利益の計算を行ってきた。そして、その原形は総記法と呼ばれる方法であろう。通説によれば、総記法は商品勘定が混合勘定になるので、勘定残高が商品の現在高でもなければ販売益を示すものでもないため無意味だとされる。しかしながら、期末在高を实地棚卸により確認し、その評価額を貸方記入すれば、貸方差額として販売益が確定するのである。というより、複式簿記は期末实地棚卸を条件として、利益計算機構をその内に完成させたのである（久野 [1993]

308頁)。つまり、商品等の期末实地棚卸というストックの確認作業は、フロー計算を貫徹させ、商品売買益を算出する一過程であったのである。いわゆる三分法では、期首および期末在高という純ストックが、仕入というフロー勘定に便宜的に収用されているだけである。

従って、複式簿記は、ストック全体の差額計算を個々のフロー計算として分解・記録し、振替という過程を経て全体フロー差額として利益を計算する方法であると言えよう。また、現金等の基本ストックの存在が、このフロー計算の根元となる。ここで問題になるのは、資産（特に固定資産）と呼ばれる項目である。

かつて、財産目録において記録されてきた財産は、複式簿記システムという「利益」計算の機構において組み込まれてきた。そのための方法として、取替法のように取得価額を利益計算システムから切り放してしまう方法、廃棄法のように廃棄時のみに全額費用計上することにより一時的に組み込む方法、また減価償却のように每期利益計算に絡む方法等が生み出されることになった。実は、これらの方法は、資産価額としては全て原価を基本としている。しかしだからといって評価が全く行われなかったわけではない。

例えば、現金で固定資産を購入する場合、購入の前に評価が行われ、値段が妥当なものと考えられるため購入する。従って、購入時点においては評価が行われていると言える。しかしながら、その後、原価配分に基づく機械的減価償却等が行われる場合、それは評価の過程ではなくなる。故に、減価償却対象としての資産は純ストックではなくフローの塊という位置づけになる。つまり、一旦は評価の過程にさらされた資産の評価額も、評価替が条件とされていないならば、本来の純ストックとしての性質は捨象され、フローの集計値として見なされることになる。言い換えると、翌期に評価替えを行わない時点で、評価が必要な純ストックから評価が不必要な擬制ストックへとさらなる変質を遂げることになる。別な観点からすれば、評価を行わないというのは、評価を行えないという現実的な問題にも起因していたのである

う。

しかしながら、現在問題となっている金融派生商品は、毎期末の評価が可能であり、しかもその時点における損益の表示が求められているものである。その意味で、新たな項目の認識が求められているといえる。財産目録上の財産を財務諸表上の資産として制度化する際には、取得原価や減価償却方法の採用という形で、その要請を複式簿記の体系内に組み込むことができた。しかし、金融派生商品は、有形固定資産や有価証券等と異なり、現金等の基本ストックの裏付けのない項目である。このような項目を、果たして複式簿記の体系内に組み込むことが可能であろうか。

ここで、金融派生商品の一例として、オプション取引を取りあげてみる。オプション取引は、一定の相場水準で通貨などを売買する「権利」を売買する取引である。従って、通常の通貨オプション取引の場合、為替相場が変動しても、事前に契約した一定の相場水準で通貨を交換できる。そのため、企業は、あらかじめ手数料を銀行に支払う必要がある。この支払オプション料は、基本ストックの裏側としてのフローとして容易に認識しうる。問題は、契約日より発生する売る権利（プットオプション）あるいは買う権利（コールオプション）の評価である。現在、オプション取引自体は契約にすぎないためこれを会計的取引とは認めず、簿外（オフバランス）取引とされる。しかしながら、たとえ決済前でも、決算期末の為替水準により換算した額と、オプション取引通りの評価額との差額が算出でき、これをオプション損益とすることもできる。無論、このオプション損益は未実現ではあるが、例えば別の金融派生商品であるスワップが生み出す（金利）スワップ損益は未実現であるにもかかわらず、銀行の業務純益にすでに算入されている。為替差損益等と共に、オプション損益やスワップ損益がフローとして認識されつつある。もちろん、各損益の定義、あるいは採算レート設定等の困難な問題はありつつも、これらの項目は損益計算書に組み込まれる方向にあることは理解できよう。

しかしながら、プットオプションやコールオプ

ションの決算期末評価額やオプション取引通りの評価額等は、果してストックと呼べる項目なのであろうか。あるいはFRA（金利先渡し契約）における売り持ち高・買い持ち高の時価評価額は果たしてストックとして貸借対照表に計上されるべきなのであろうか。確かに現在、オプション取引やスワップ取引から生じるリスクの認識は急務となっていよう。だが、これらの取引から生じる潜在リスク（あるいはチャンス）を、例えば「負債（あるいは資産）」と同列に扱うことはできないのではないか。それは、偶発債務的な性格を持つからでもあるが、取扱額自体が、生み出す損益額に比して巨額にのぼることにも問題がある。例えば、金ディーリング取扱高について、大手総合商社9社は、金取引の利益率が百分の数パーセントと極端に低く、肝心の利益額に殆ど影響しないため、売上高から除外している（日本経済新聞1994.9.30.）。同じことが、金融派生商品の契約高についてもあてはまろう。

では、これらの項目は、ストックとしての認識が困難だからといって、簿外で処理するままで果たしてよいのであろうか。幹部が決済時に気づいたときは大損失が生じていたというような、プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）や新日鉄化学の例は、今後益々増加するであろう。これらの項目を、複式による記帳対象として捉えたと仮定し、さらにその性格について、損益を生み出す取引ではあるがストック項目ではないとすると、いかなることが考えられるのか。仮説として考えられるのは、例えば、損益計算書とのみアーティキュレートした、将来のチャンスとリスクを内包した新たな財務諸表の存在である。これは、債務者サイドのみならず投資家サイドを意識したものとなろう。そしてもし、この様な計算構造が許されるならば、現行の貸借対照表項目の中でもストックとして疑問が残る項目がそこに移行され、それにより生産あるいは経営活動により利益を生み出す源泉としてのストックの位置づけがより明確になることも考えられよう。

5. おわりに

総じて言えることは、いわゆる意思決定有用性を追求すれば、利用者にとって有用な財務諸表（将来キャッシュフローの予測に有用なストックを追求した貸借対照表、発生主義会計による利益を表示する損益計算書、あるいはキャッシュフローを直接表示する資金計算書等）の開示が求められはするが、それらの財務諸表間の関係や、複式簿記の適用が投資家サイド（あるいはアナリストサイド）から直接要求されているわけではない。これに対し、FASBはアーティキュレーションを前提としたことで、認識に係わる会計事象に対し複式簿記の適用を基本条件にしたことになる。そのため、利用者に対する投資意思決定情報の追求と、財務諸表の作成者にとりその手段である複式簿記とが共存することになったのである。

既述のように、複式簿記というものは、全体ストックの比較計算を、個々のフローとして分解・記録し、振替という過程を経ながら全体フローの比較計算として利益を計算するシステムである。このシステムは、利益算定の基礎となる基本ストックを前提としているが、評価を前提とする純ストックの認識そのものを元々意図するものではなかったと考えられる。しかしその後、財産目録に計上されていた純ストック項目を、貸借対照表上の資産として、特に複式簿記システムの体系内で認識することが制度的に迫られた。その際、基本的な評価基準として取得原価を選択し、さらに減価償却の方法により毎期の利益計算に継続的に関与させるという方法によって、貸借対照表積極側を利益計算のための擬制ストックとしてとらえることを可能にした。擬制ストックは、評価替が行われず、また基本ストックの裏側であるためフロー集計値とも言うものである。

しかしながら、現在問題になっている金融派生商品は、毎期の評価替が現実的に可能であり、しかもそれがリスク管理や財務比率の的確な算定のため要請されてもいる。つまり、擬制ストックとしてではなく、純ストックとしての認識が迫られて

いるのである。このような項目は、現金等の基本ストックの流入・流出が前提とされているわけではないため、フロー計算に転換する際、従来の基本ストックの裏付けのあるフロー計算に、基本ストックの裏付けのないフローが混入されることになってしまう。ただしこの点は、利益の質の変化ということをも前提とすれば、解決できるかもしれない。

問題は、金融派生商品が、いかにリスク管理あるいは適正な財務比率の算出という観点からオンバランス化が要請されているとしても、「生産」や「営業活動」への貢献が全くなく、また生み出す損益額に比し名目取引高が巨額にのぼるという点である。このような項目を、たとえ複式簿記システム内で両建ての項目として取り入れたとしても、ストックとして認識する必要が果たして本当にあるのであろうか。同じ現代的な会計項目であっても、例えばリース資産のようにその認識の必要性が確認された項目と峻別すべきなのではなかろうか。我々は、新たな事象を認識し、それを提示するような計算構造を生みだせる複式簿記の機能の可能性とともに、その限界についても、現在の会計的課題を見据えつつ、慎重に考察する必要があるだろう。

注

- (1) 間接法とは、日々の取引仕分の総括的残高である貸借対照表（期首と期末）から間接的に作成する方法である、ということにはかなりの同意が得られよう。しかし、直接法とはどのような方法を言うのか。一般には、日々の取引から直接作成する方法であるとされる。この「直接」とは何を指すのであろうか。ここで、以下に石川〔1994〕を参考にして三例を提示する。

平成〇年期中取引

① 総額¥100の社債発行を行い、現金受領	
現金 100 / 社債 100	
② 備品を現金¥10で購入	
備品 10 / 現金 10	
③ @¥10の商品を6つ掛けで仕入	
棚卸商品 60 / 買掛金 60	
④ 上記商品5つを¥90で掛販売	
売掛金 90 / 売上 90	
売上原価 50 / 棚卸商品 50	
⑤ 上記売掛金の内¥50を現金で回収	
現金 50 / 売掛金 50	
⑥ 買掛金の内¥40を現金で支払う	
買掛金 40 / 現金 40	

⑦ 減価償却費を¥5 見積る (間接法処理)
減価償却費 5 / 減価償却累計額 5

⑧ 未払い分の給料¥5
給 料 5 / 未払給料 5

(1) 營業活動

⑤ 売掛金回収	50
⑥ 買掛金支払	<u>-40</u>
	10

(2) 投資活動

② 備品購入	<u>-10</u>
小計	-10

(3) 財務活動

① 社債発行	<u>100</u>
小計	100

正味増加額(1)+(2)+(3)= 100

現金	100	E 社債	100
A 壳掛金	40	F 買掛金	20
B 繰越商品	10	G 未払給料	5
C 備品	10	H 累積利益	30
D 減価償却累計額	5		
	155		155

- | | | | | | |
|---|-------|-----|---|-------|-----|
| ① | 社債收入 | 100 | / | 社債 | 100 |
| ② | 備品 | 10 | / | 備品支出 | 10 |
| ③ | 棚卸商品 | 60 | / | 買掛金 | 60 |
| ④ | 売掛金 | 90 | / | 売上 | 90 |
| | 売上原価 | 50 | / | 棚卸商品 | 50 |
| ⑤ | 売掛金収入 | 50 | / | 売掛金 | 50 |
| ⑥ | 買掛金 | 40 | / | 買掛金支出 | 40 |

⑦ 減価償却費	5	/	減価償却累計額	5
⑧ 給料	5	/	未払給料	5

現金

① 社債収入 100	② 備品支出 10	××
⑤ 売掛金収入 50	⑧ 買掛金支出 40	→ 収支 100
現金 100	現金 100	
150	150	

現金 160	借入金 100	収支差額	対現金収入 成果非関連
	資本金 100	対現金支出 成果非関連	
棚卸商品 50	売上 120	対現金擬支出 成果非関連	対現金収入 成果関連
未収手数料 10			
売上原価 100		対現金支出 成果関連	対現金擬収入 成果関連
支払利息 10	受取手数料 10		

- (3) 仕訳上の現金項目は、それ自体がストックであり、かつ（そのストックの）フロー自体であるという2重の意味がある。もし、明確にストックとしての現金とフローとしての現金収支を区別したいなら、一取引二仕訳を行うという方法が考えられる。例えば、社債の発行により現金収入があった場合、ストックを表す借方現金、フローを表す貸方社債収入という仕訳に分けるという方法である（もう一つの仕訳は借方社債増加、貸方社債になろうか）。ただし、この仕訳については社債収入ととりわけ社債増加などの勘定分類に大きな問題点がある。この考えについては永野 [1992] を参照した。
- (4) 積極側には積極項目の増加と消極項目の減少、消極側には消極項目の増加と積極項目の減少を計上している。ここでは、収益と費用が集計され、その差額として利益が計算され

ているわけではないので、「損益計算書」という名称は不適切であろう。また、積極側に主に利益減少となる要因を、消極側に主に利益増加となる要因を配置しているのも損益計算書を擬しているだけで、必然性はない。さらに、積極側の「借入金の増加」や消極側の「貸付金の増加」「借入金の減少」は交換取引なので、たとえ単なる利益の計算書としても疑義が残ろう。ここで、借入金の増加が、貸付金と買掛金の減少に使われ、残りが現金増加となったと仮定すると、以下のようになろうか。

ストック差額計算書 (表 B)

商品の減少	10	売掛金の増加	20
設備の減少	10	有価証券の増加	10
当期利益	10		

ストック差額計算書 (表 A) は、財政状態変動表でもあるが、例えばケーファーはこの表を変動貸借対照表 (Veränderungsbilanz) と呼んでいる。いわゆる運動貸借対照表のことである。ケーファーは、期首と期末の貸借対照表の各項目の差額を集計した表を、一種の損益計算書であるとして考える場合と、資金計算書作成の前提となる変動貸借対照表であるとして考える場合がある。後者についてケーファーは、資金概念を正味流動資産として捉え、変動貸借対照表 (ストック差額計算書表 A) から資金明細表と資金運用表が作成されるところ。

参考文献

- 石川純治『経営情報と簿記システム—簿記の伝統と革新—』森山書店、1994年。
- 陣内良昭「会計におけるストックとフローの概念」『商学論叢』、1982年11月。
- 戸田龍介「アーティキュレーション問題の一展開—貸借対照表と資金計算書との関係を中心に—」『産業経理』1994年。
- 永野則雄『財務会計の基礎概念』白桃書房、1992年。
- 久野秀男「『商品勘定』とは何だったのか」『学習院大学 経済論集』82号、1993年1月。
- 藤井秀樹「利益測定プロセスの簿記的考察」『会計』、1994年3月。
- 万代勝信「財産 (変動) 概念への計算構造的接近」『会計』、1993年5月。
- AAA, *A Statement of Basic Accounting Theory*, 1966 (飯野利夫訳『基礎的会計理論』国元書房、1980年)。
- , *An Evaluation of External Reporting Practices: A Report of the 1966-68 Committee on External Reporting*, *The Accounting Review*, Supplement to Volume XLIV, 1969.
- FASB, DM, *Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, 1976.
- , *Statement of Financial Accounting Concepts No. 5, Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, 1984. (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』中央経済社、1988年)。
- , *Statement of Financial Accounting Concepts No. 6, Elements of Financial Statements*, 1985. (同上訳書)。
- Hendriksen, Eldon S., *Accounting Theory* (Richard D. Irwin Inc.), 1970.
- Käfer, K., *Die Erfolgsrechnung, Theorie-Methoden-Formen*, Zürich, 1970, S. 16. 同著は以下の増補版である。Käfer, K., *Die Betriebsrechnung, Theorie-Methoden-Formen*, Zürich, 1943.
- , *Kapitalflußrechnungen*, Stuttgart, 1967. (安平昭二他訳『資金計算の理論』千倉書房、1976年)。
- Rappaport, A., "Discussion of 'The Balance Sheet Embodiment of the Most Fundamental Elements of Accounting Theory,'" *Foundations of Accounting Theory* (University of Florida Press), 1971.
- Mattessich, R., *Accounting and Analytical Methods*, 1964, (reprinted, Scholars Book Co., 1977). (越村信三郎監訳『会計と分析的方法』同文館、1972年)。
- Sorter, George H., *The Boundaries of the Accounting Universe*, (Arno Press Inc.), 1978. (originally, University of Chicago, 1963).
- , "An Events Approach to Basic Accounting Theory," *The Accounting Review*, January, 1969.
- , "The Partitioning Dilemma," (Reprinted from *Objectives of Financial Statements, Vol. 2, Selected Papers*), New York, 1974.